

全鉄連流通動態調査結果表 2022年5月分

(2022. 6. 24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		4月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,466	113.8%	38,576	91.6%	38,728	94.0%	7,314	98.0%	
	大阪	3,076	105.1%	17,195	96.1%	17,433	98.3%	2,838	92.3%	
	愛知	4,131	99.6%	3,334	93.9%	3,103	87.0%	4,362	105.6%	
	計	14,673	107.6%	59,105	93.0%	59,264	94.8%	14,514	98.9%	
形鋼	山形鋼	東京	18,118	105.6%	8,542	95.0%	7,970	99.2%	18,690	103.2%
		大阪	22,201	95.0%	8,032	100.1%	7,684	83.7%	22,549	101.6%
		愛知	8,015	97.4%	4,259	104.7%	3,749	87.5%	8,525	106.4%
		計	48,334	99.2%	20,833	98.8%	19,403	90.3%	49,764	103.0%
	溝形鋼	東京	15,731	97.1%	5,528	102.4%	5,637	95.9%	15,622	99.3%
		大阪	13,626	92.6%	4,825	99.3%	4,682	78.6%	13,769	101.0%
		愛知	6,236	93.8%	2,957	102.0%	2,656	80.2%	6,537	104.8%
		計	35,593	94.7%	13,310	101.1%	12,975	85.7%	35,928	100.9%
	H形鋼	東京	38,306	100.0%	14,244	83.1%	15,487	90.4%	37,063	96.8%
		大阪	45,810	86.6%	24,005	112.9%	25,203	88.9%	44,612	97.4%
		愛知	20,272	99.5%	9,611	104.9%	10,083	108.9%	19,800	97.7%
		計	104,388	93.6%	47,860	100.6%	50,773	92.8%	101,475	97.2%
合 計		188,315	95.2%	82,003	100.2%	83,151	91.0%	187,167	99.4%	
コ ラ ム	東京	8,610	101.1%	2,033	97.6%	1,895	95.2%	8,748	101.6%	
	大阪	13,969	97.0%	3,491	87.4%	4,074	92.0%	13,386	95.8%	
	愛知	1,682	91.6%	1,307	104.1%	1,390	98.6%	1,599	95.1%	
	計	24,261	98.0%	6,831	93.1%	7,359	94.0%	23,733	97.8%	
軽量C形鋼	東京	4,196	105.5%	2,249	108.5%	1,969	106.3%	4,476	106.7%	
	大阪	3,573	100.4%	1,418	82.9%	1,472	86.8%	3,519	98.5%	
	愛知	3,275	95.3%	1,232	123.7%	1,056	91.3%	3,451	105.4%	
	計	11,044	100.7%	4,899	102.5%	4,497	95.6%	11,446	103.6%	
総 計		238,293	96.4%	152,838	97.1%	154,271	92.7%	236,860	99.4%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 **東京30 大阪18 愛知12 合計60社**

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。